

首都圏広域防災拠点整備協議会（第6回）

議 事 次 第

日 時：平成14年12月26日(木)

16:00-17:00

場 所：虎ノ門パストラル新館5F

「ローレル」

1. 開 会

2. 挨拶

3. 議 事

○東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備着手について

○供用開始に向けた今後の具体的検討・調整について

4. 討 議

5. 閉 会

(配付資料)

○ 東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備着手について

○ 供用に向けた今後の具体的検討・調整について

首都圏広域防災拠点整備協議会委員名簿

平成14年12月26日現在

○ 内閣府政策統括官（防災担当）	山本繁太郎
内閣官房危機管理審議官	村田 保史
警察庁警備局長	奥村萬壽雄
防衛庁運用局長	西川 徹矢
郵政事業庁次長	有富寛一郎
消防庁次長	北里 敏明
財務省大臣官房参事官	日野 康臣
文部科学省大臣官房長	結城 章夫
厚生労働省総括審議官	鈴木 直和
農林水産省大臣官房審議官	林 建之
経済産業省大臣官房長	北畑 隆生
国土交通省総合政策局長	三沢 真
国土交通省都市・地域整備局長	澤井 英一
国土交通省河川局長	鈴木藤一郎
国土交通省港湾局長	金澤 寛
気象庁次長	増井 健人
海上保安庁警備救難監	後藤 光征
国土地理院参事官	砂川 孝志
埼玉県防災安全局長	柴崎 猛夫
千葉県防災対策監	須藤 敏行
東京都総務局長	赤星 經昭
神奈川県理事	尾高 暉重
千葉市市民局長	加藤 元則
横浜市総務局長	今田 忠彦
川崎市総合企画局長	瀧田 浩
(オブザーバー)	
内閣官房都市再生本部事務局次長	和泉 洋人

(○：座長)

東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備着手について

平成14年12月26日

都市再生プロジェクト第一次決定(平成13年6月14日/都市再生本部)において整備することが決定された東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点について、有明の丘地区(東京都江東区/約13.2ha)及び東扇島地区(神奈川県川崎市川崎区/約15.8ha)の2箇所、総面積約29haにおいて整備に着手する。

1. 東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備に要する経費

○平成14年度補正予算案

- ・ 有明の丘地区(国営公園と都営公園がそれぞれおおむね二分の一ずつの分担で整備)は、国営公園部分について、東扇島地区は国直轄の港湾緑地として、用地権原を確保する。

《国土交通省》	事業費/*国費
・ 公園事業	30,000 百万円
・ 港湾整備事業	*1,000 百万円

○平成15年度予算案

- ・ 早期の供用開始に向け、本部施設の設計条件等の設定、国営公園・港湾緑地の基本設計等を実施する。

《内閣府》	事業費/*国費
・ 施設費	102 百万円
《国土交通省》	
・ 公園事業	120 百万円
・ 港湾整備事業	*200 百万円

2. 東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備に関する経費

○平成14年度補正予算案

- ・ 緊急河川敷道路・河川舟運等による広域防災拠点ネットワークや各地域の防災拠点の整備を促進する。

《国土交通省》	国 費
・ 河川事業費	179,752 百万円の内数

○平成15年度予算案

- ・ 基幹的広域防災拠点を中枢とする広域防災拠点ネットワークの交通基盤等の形成方策について検討する。

《国土交通省》	国 費
・ 大都市圏整備計画調査費	22 百万円

- ・ 緊急河川敷道路・河川舟運等による広域防災拠点ネットワークや各地域の防災拠点の整備を促進する。

《国土交通省》	国 費
・ 河川事業費	536,996 百万円の内数

- ・ 広域防災拠点間を連絡し、地震、洪水等の災害時における緊急輸送活動を支える基盤となる環状・放射状の幹線道路ネットワークの整備を推進する。

《国土交通省》	国 費
・ 道路整備費	3,306,090 百万円の内数

■東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点整備箇所位置図

